



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社さくらケーシーエス 上場取引所 東
コード番号 4761 URL <https://www.kcs.co.jp/>
代表者（役職名） 取締役社長（氏名） 加藤 貴紀
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経営企画部長（氏名） 南野 耕三（TEL）078-391-6571
半期報告書提出予定日 2026年11月4日 配当支払開始予定日 2026年12月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	10,925	4.4	262	△19.1	404	△3.9	285	△2.9
2026年3月期中間期	10,466	4.8	324	7.9	421	21.1	293	△32.4

（注）包括利益 2027年3月期中間期 451百万円（△13.5%） 2026年3月期中間期 521百万円（32.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	25.72	—
2026年3月期中間期	26.20	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	25,289	20,939	82.8
2026年3月期	26,904	21,067	78.3

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 20,939百万円 2026年3月期 21,067百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	17.00	—	38.00	55.00
2027年3月期	—	31.00			
2027年3月期（予想）			—	31.00	62.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	25,700	8.0	1,420	1.1	1,620	0.9	1,230	0.5

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期中間期	11,200,000株	2026年3月期	11,200,000株
2027年3月期中間期	121,562株	2026年3月期	789株
2027年3月期中間期	11,082,873株	2026年3月期中間期	11,199,211株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社及び連結子会社の当中間連結会計期間の業績につきましては、産業関連部門においてシステム構築及びシステム機器販売が減少した一方で、金融関連部門及び公共関連部門においてシステム構築が増加したことから、売上高は前年同期比459百万円(4.4%)増の10,925百万円となりました。

損益面につきましては、増収効果に加え、収益性の高い案件の獲得による粗利影響があった一方で、給与のベースアップや人材育成のための教育研修、AI駆動開発の効果最大化に向けた研究開発などの成長投資を先行的に取り組み、オフィス環境整備などの設備投資も計画的に実施した結果、営業利益は262百万円と前年同期比61百万円(19.1%)の減益となりました。経常利益は、期末に係る受取配当金や資金運用による利息収入の増加があったものの、先行投資の影響が大きく404百万円と前年同期比16百万円(3.9%)の減益、親会社株主に帰属する中間純利益も285百万円と前年同期比8百万円(2.9%)の減益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、2026年4月1日付の組織変更に伴い、当中間連結会計期間より産業関連部門の一部を金融関連部門に集計するよう変更しており、対前年同期の増減及び増減率については、前年同期の数値を変更後の区分方法に組み替えた数値に基づいて作成しております。

① 金融関連部門

SMB Cグループ向けの収益性の高い情報化投資案件を中心に計画を上回るペースでシステム構築が増加したことから、売上高は4,356百万円と前年同期比886百万円(25.6%)の増収となりました。セグメント利益も1,081百万円と前年同期比352百万円(48.4%)の増益となりました。

② 公共関連部門

前期から継続している自治体情報システムの標準化案件が今期も計画どおり進捗していることから、売上高は2,864百万円と前年同期比143百万円(5.3%)の増収となり、セグメント利益もS Eの体制強化や生産性向上活動を推進したことから、377百万円と前年同期比132百万円(54.2%)の増益となりました。

③ 産業関連部門

前期にあったOSサポート終了に伴うシステム機器導入案件の反動減や半導体不足によるシステム機器販売の売上延伸を主因として、売上高は3,704百万円と前年同期比570百万円(13.4%)の減収となり、セグメント利益も減収影響に加え、SAPビジネスに係る人材育成のための成長投資により、488百万円と前年同期比349百万円(41.7%)の減益となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末比1,614百万円減少して25,289百万円に、純資産は前連結会計年度末比127百万円減少して20,939百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比4.5%上昇して82.8%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月13日付の「2026年3月期決算短信」において発表いたしました通期の連結業績予想につきましては、現時点での変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,293	1,932
売掛金及び契約資産	8,144	6,176
電子記録債権	11	20
有価証券	3,497	399
商品	70	228
仕掛品	145	178
貯蔵品	2	4
その他	540	837
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	14,704	9,777
固定資産		
有形固定資産	2,643	2,695
無形固定資産	464	649
投資その他の資産		
投資有価証券	6,547	9,600
退職給付に係る資産	2,075	2,089
その他	496	504
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	9,091	12,166
固定資産合計	12,199	15,512
資産合計	26,904	25,289
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,240	1,045
未払法人税等	519	171
賞与引当金	1,436	949
受注損失引当金	1	9
その他	1,623	1,118
流動負債合計	4,822	3,294
固定負債		
役員退職慰労引当金	112	-
退職給付に係る負債	70	70
資産除去債務	24	24
その他	807	960
固定負債合計	1,014	1,055
負債合計	5,836	4,350

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,233
利益剰余金	15,090	14,949
自己株式	△0	△158
株主資本合計	19,373	19,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,117	1,327
退職給付に係る調整累計額	576	532
その他の包括利益累計額合計	1,693	1,859
純資産合計	21,067	20,939
負債純資産合計	26,904	25,289

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	10,466	10,925
売上原価	7,668	7,949
売上総利益	2,798	2,975
販売費及び一般管理費	2,473	2,713
営業利益	324	262
営業外収益		
受取利息	49	77
受取配当金	55	76
雑収入	5	3
営業外収益合計	111	157
営業外費用		
支払利息	13	13
雑損失	0	0
営業外費用合計	13	14
経常利益	421	404
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除却損	6	0
特別損失合計	6	0
税金等調整前中間純利益	414	406
法人税等	121	121
中間純利益	293	285
親会社株主に帰属する中間純利益	293	285

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	293	285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	236	209
退職給付に係る調整額	△9	△43
その他の包括利益合計	227	165
中間包括利益	521	451
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	521	451

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社及び連結子会社は、当中間連結会計期間より単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示の取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2026年6月26日開催の第58期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払金70百万円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計		
財又はサービスの種類						
システム構築	3,074	1,497	2,019	6,592	—	6,592
システム運用管理	361	812	983	2,156	—	2,156
その他の情報サービス	27	261	408	697	—	697
システム機器販売	5	150	863	1,019	—	1,019
顧客との契約から生じる 収益	3,469	2,720	4,275	10,466	—	10,466
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財又は サービス	5	153	891	1,051	—	1,051
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	3,464	2,567	3,383	9,415	—	9,415
顧客との契約から生じる 収益	3,469	2,720	4,275	10,466	—	10,466
外部顧客への売上高	3,469	2,720	4,275	10,466	—	10,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	3	93	191	△191	—
計	3,564	2,724	4,368	10,657	△191	10,466
セグメント利益	729	245	837	1,812	△1,487	324

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,487百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計		
財又はサービスの種類						
システム構築	3,893	1,616	1,830	7,340	—	7,340
システム運用管理	411	766	949	2,127	—	2,127
その他の情報サービス	36	283	358	678	—	678
システム機器販売	15	197	565	778	—	778
顧客との契約から生じる 収益	4,356	2,864	3,704	10,925	—	10,925
財又はサービスの移転の時期						
一時点で移転される財又は サービス	48	206	578	833	—	833
一定の期間にわたり移転 される財又はサービス	4,307	2,657	3,125	10,091	—	10,091
顧客との契約から生じる 収益	4,356	2,864	3,704	10,925	—	10,925
外部顧客への売上高	4,356	2,864	3,704	10,925	—	10,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	0	103	188	△188	—
計	4,441	2,864	3,807	11,113	△188	10,925
セグメント利益	1,081	377	488	1,947	△1,685	262

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,685百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

2026年4月1日付の組織変更に伴い、当中間連結会計期間より産業関連部門の一部を金融関連部門に集計するよう変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。